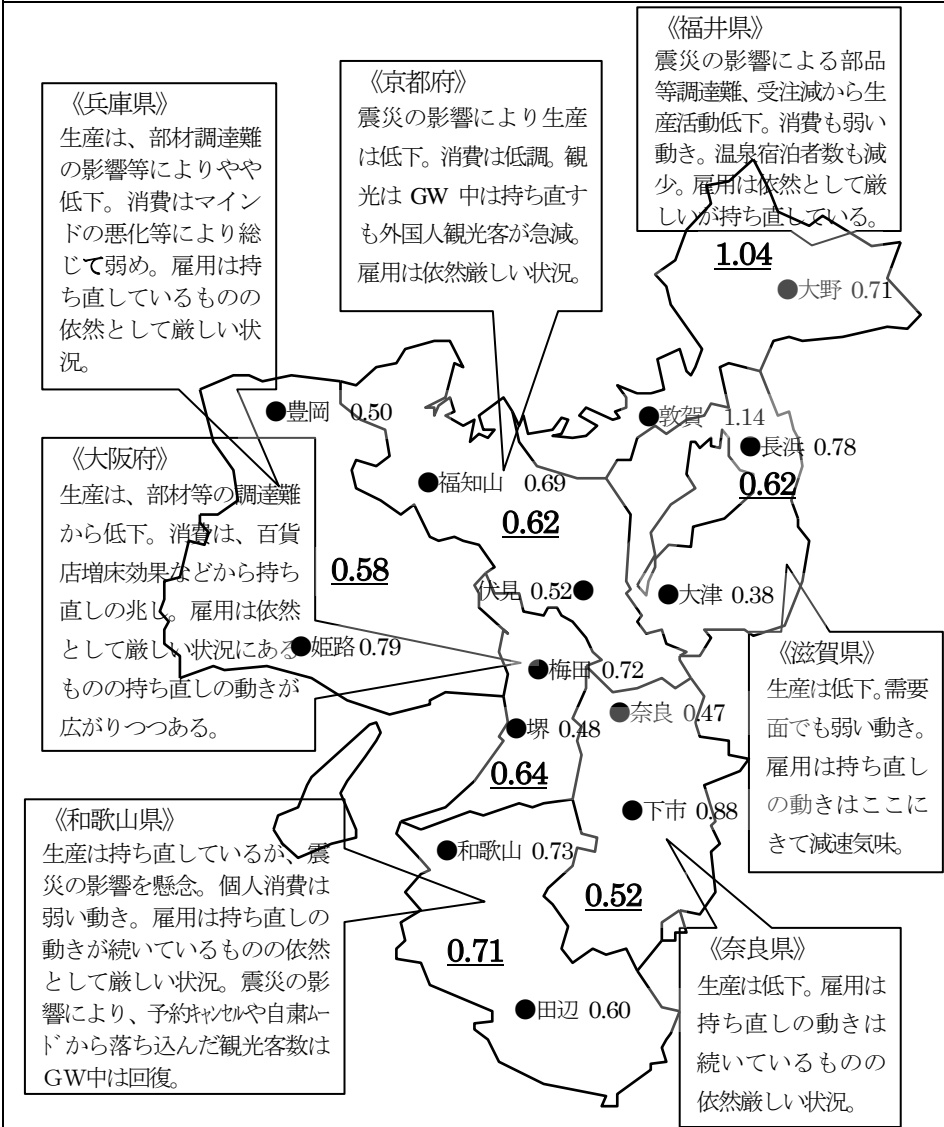


近畿経済産業局管内の経済動向

近畿地域の経済は、東日本大震災の影響により弱い動きがみられる。



1. 全体の動向

足元の経済は、震災による部材等の供給制約や受注減から生産は低下し、消費も消費マインドの低下などから弱い動きとなっている。一方、百貨店の増床効果や一部節電関連商品の好調などから消費は持ち直しの兆しがみられる。先行きについては、供給制約の緩和に伴い、アジア向けに好調な外需を背景に、夏以降緩やかな回復を見込むが、原油・原材料価格の動向、為替動向、電力制約の懸念などから不透明感があり今後とも注視する必要がある。

2. 個別の動向

- (1)生産 ～東日本大震災の影響により低下。今後は緩やかな回復を見込む～
サプライチェーン途絶による部材調達難から、特に自動車・同関連品で生産が落ち込むも、供給制約の緩和に伴い、化学製品や一般機械などアジア向けに好調な外需を背景に、緩やかに回復していく見込み。
- (2)設備投資 ～持ち直しつつある～
環境・エネルギー分野等成長分野を中心に積極的に投資を行う動きがあり持ち直しつつあるが、震災の影響を見極めるため投資の時期・規模の再精査を行う企業もある。
- (3)雇用情勢 ～依然厳しいものの、持ち直しの動きが続いている～
失業率は依然高水準だが、求人倍率は緩やかに持ち直している。東日本大震災により、一部の製造業や宿泊業、飲食サービス業などで求人の手控えがあったが、来春新卒採用への影響は限定的の見込み。
- (4)個人消費 ～東日本大震災の影響により弱い動きがみられる～
震災直後は、供給制約や消費マインドの低下から乗用車や家電販売等で弱い動きがみられたが、足元では、百貨店の増床効果や一部節電関連商品等の好調により持ち直しの兆しもみられる。

3. 震災の影響について

- サプライチェーン途絶の影響については、在庫や代替品で対応しているが、先行きの手当に懸念あり。特殊仕様の製品は、直ぐには代替先を確保できない企業もあり、海外製品の性能・コスト面の評価に踏み切った企業もみられる。更に電力供給制約の懸念も加わり、海外生産比率を高めるとする企業もあり、空洞化の動きが懸念される。また、小規模・零細企業では、部材調達や売上減少に係る資金需要のための資金調達の必要性が高まっている。
- 観光については、震災直後は京都や奈良などで観光客が激減し深刻な状況であったが、日本人観光客ではGW頃から回復の兆し。外国人観光客では、GW頃から香港など一部の国で戻ってきた兆しはあるものの依然厳しい状況であり、全面的な回復には至っていない状況。

4月有効求人倍率：近畿0.63 全国0.61
 ・下線文字は府県の4月有効求人倍率（季調値）
 ・●は、ハローワーク別の4月有効求人倍率（原数値）